

公共調達審査会審議対象一覧及び審議結果 (公共工事)

[競争入札によるもの] 審査対象期間 平成31年4月1日 ~ 令和元年6月30日 契約締結分 成田空港検疫所

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当業者の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札、指名競争の別 (総合評価の実施)	予定価格 (円)	契約金額 (円)	落札率 (%)	備考	公共調達審査会審議結果状況 (所見)
該当なし										

※ 備考欄には、以下の①から⑤に該当する場合には、当該符号を付すこと。
 ① 低入札価格調査の対象となったものにあつては、「低入札」。
 ② 履歴契約昇進し計画において一般競争入札等に移行するとされていながら移行していないものにあつては、「未措置」。
 ③ 競争入札、企画競争又は公募をした場合の応札 (落) 者数 (1 者の場合は「1 者」、2 者の場合は「2 者」と付すこと。)
 ④ 新規案件で競争性のない随意契約であるものにあつては、「新規」。
 ⑤ 委託契約金額に占める再委託金額の割合が2分の1を超えているものにあつては、「再委託」。

[機密性2] [完全性2] [可用性2]

別紙様式1

公共調達審査会審議対象一覧及び審議結果（公共工事）

【競争入札によるもの】

審査対象期間 令和元年7月1日 ～ 令和元年9月30日契約締結分

成田空港検疫所

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の簡号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争の別(総合評価の実施)	予定価格(円)	契約金額(円)	着札率(%)	備考	公共調達審査会審議結果状況(所見)
該当なし										

※ 備考欄には、以下の①から⑤に該当する場合には、当該符号を付すこと。

- ① 低入札価格調査の対象となつたものにあつては、「低入札」。
- ② 随意契約見直し計画において一般競争入札等に移行しないものにあつては、「未措置」。
- ③ 競争入札、企画競争又は公標をした場合の応札(弊)者数(1者の場合は「1者」、2者の場合は「2者」と付すこと。)
- ④ 新規案件で競争性のない随意契約であるものにあつては、「新規」。
- ⑤ 委託契約金額に占める再委託金額の割合が2分の1を超えるものにあつては、「再委託」。

公共調達審査会審議対象一覧及び審議結果 (公共工事)

[競争入札によるもの] 審査対象期間 令和元年10月1日 ~ 令和元年12月31日 契約締結分 成田空港検疫所

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当者の氏名並びにその所属する局局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争等の別 (総合評価の実績)	予定価格 (円)	契約金額 (円)	落札率 (%)	備考	公共調達審査会審議結果状況 (所見)
該当なし										

※ 備考欄には、以下の①から⑤に該当する場合には、当該符号を付すこと。
 ① 低入札価格調査の対象となったものにあつては、「低入札」。
 ② 随意契約見直し計画において一般競争入札等に移行するとされていたが発行していないものにあつては、「未措置」。
 ③ 競争入札、企画競争又は公募をした場合の応募(落)者数(1者の場合は「1者」、2者の場合は「2者」と付すこと。)
 ④ 新規案件で競争性のない随意契約であるものにあつては、「新規」。
 ⑤ 委託契約金額に占める再委託金額の割合が2分の1を超えるものにあつては、「再委託」。

公共調達審査会審査対象一覧及び審議結果（公共工事）

【競争入札によるもの】

審査対象期間

令和2年1月1日～3月31日契約締結分

部局名 成田空港検疫所

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札、指名競争等の別（総合評価の実施）	予定価格（円）	契約金額（円）	落札率（%）	備考	公共調達審査会審議結果状況（所見）
該当なし										
							(欠席)			

※ 備考欄には、以下の①から⑤に該当する場合には、当該符号を付すこと。

- ① 低入札価格調査の対象となったものにあつては、「低入札」。
- ② 随意契約見直し計画において一般競争入札等に移行しては、「未審議」。
- ③ 競争入札、企画競争又は公募をした場合の応募（差）有数（1番の場合は「1番」、2番の場合は「2番」と付すこと。）。
- ④ 新規案件で競争性のない随意契約であるものにあつては、「新規」。
- ⑤ 委託契約金額に占める再委託金額の割合が2分の1を超えるものにあつては、「再委託」。